

東北公益文科大学、日本政策投資銀行と産学連携協力協定を締結
～社会公益による地域の環境、まちづくり支援への取組み～

株式会社荘内銀行（本店：山形県鶴岡市 頭取：町田 睿）と東北公益文科大学（住所：山形県酒田市 理事長：日野 雅夫）および日本政策投資銀行（代理人 住所：宮城県仙台市 東北支店長：渡部 速夫）は4月23日、「環境」、「まちづくり」を主要テーマとした地域貢献を目指すべく、産学連携協力協定を締結いたしました。

連携の具体的な活動は以下の通りです。

- 「環境」: 洞爺湖サミット、京都議定書の約束期間のスタートなど環境に対する時代の要請も高まり、山形県でも「やまがたE C Oチャレンジキャンペーン」の推進による温室ガス削減の行動計画が樹立されています。これらの動きに呼応して県内企業の環境診断、環境配慮型企業への融資、継続的なワーキンググループの設置による変化する社会ニーズへの対応などを行ないます。
- 「まちづくり」: 少子高齢化の進行に伴い、地域活性化やまちづくりへのニーズに対してランドデザインの作成、NPOなど運営主体へのアドバイス、必要に応じてP F I・プロジェクトファイナンスなど様々なファイナンス手法等を総合するなどサステナビリティ（持続性）をより高める連携チームの力を発揮して参ります。

東北公益文科大学(以下公益大)は平成13年に創設、全国的にもユニークな公益学科を有し、「環境」「まちおこし」「NPO」「CSR」等種々の社会公益学の研究を行っております。近年これらの社会公益分野における知見やノウハウに対する一般社会のニーズが格段に高まりを見せてきていることから、地域社会への積極的なアクセスの拡大を図り、従来の枠を超えた社会貢献を果たしてまいります。

日本政策投資銀行(以下DBJ)は平成11年に旧日本開発銀行と北海道東北開発公庫の統合により発足した政府系金融機関であり、本年10月に民営化が予定されています。同行は地域の発展を重要使命とし、環境やまちづくり等先進的な金融ノウハウを培ってきました。今回の連携で山形県内は勿論のこと東北一円における環境やまちづくりへの取り組みに一層の推進を図ってまいります。

当行は地方銀行として常に地域と共に発展していくことを目指しています。激しい変化を遂げる昨今の社会において、環境やまちづくりに従来からの金融の範囲を超えたノウハウが必要であると考えております。今回の「公益大」-「DBJ」-「地方銀行」の連携を、東北他県や全国の地方にとっての成功連携モデルにしたいと念願しています。公益大やDBJの持つ専門性と当行の地域情報を総合し、地域の発展に貢献して参ります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先 広報室 佐藤 TEL：023-626-9006